

**貸借対照表**

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,254</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,601</b>
現 金 及 び 預 金	15	買 掛 金	4,146
売 掛 金	9,980	未 払 金	1,402
未 収 入 金	787	未 払 費 用	4,980
立 替 金	390	未 払 法 人 税 等	0
前 払 費 用	741	未 払 消 費 税 等	602
預 け 金	12,339	リ ー ス 債 務	463
そ の 他	1	そ の 他	5
貸 倒 引 当 金	▲ 2		
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,563</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>775</b>
(有形固定資産)	<b>14,253</b>	リ ー ス 債 務	690
建 物	1,117	そ の 他	85
自 動 販 売 機	9,041		
土 地	3,074		
リ ー ス 資 産	1,020		
(無形固定資産)	<b>0</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,377</b>
(投資その他の資産)	<b>2,309</b>	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
関 係 会 社 株 式	795	株 主 資 本	<b>28,440</b>
差 入 保 証 金	153	(資本金)	<b>100</b>
長 期 前 払 費 用	1,239	(資本剰余金)	<b>17,581</b>
繰 越 税 金 資 産	121	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,581
		(利益剰余金)	<b>10,758</b>
		利 益 準 備 金	123
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,634
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,634
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,817</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,440</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>40,817</b>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
  - 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 市場価格のない株式等以外のもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 …… 定額法によっております。
- ・ 無形固定資産 …… 定額法によっております。
- ・ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を「代理人取引」と「賃貸取引」から生じる収入を収益と認識しております。

当該収入別の収益認識時期は以下のとおりです。

代理人取引は、「コラム料」と「商品売買」に分けて収益を認識しております。

#### ① コラム料

コラム料は、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスに関して料金の回収代行を行う取引であり、顧客との契約期間に従い当該代理人取引にかか

る手数料部分を一定の期間にわたって収益として認識しております。

## ② 商品売買

商品売買は、顧客との契約に基づき、代理購買を行う取引であり、通常は顧客（サントリービバレッジソリューション株式会社）が当該物品に対する支配を獲得することで、当社の履行義務が充足されることから、代理人取引にかかる手数料を当該時点において収益として認識しております。

賃貸取引は、顧客と期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスの提供をしているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

## (5) 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しています。

なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## (6) 表示方法の変更について

- ・ 記載金額は、前事業年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 貸借対照表の表示は、前事業年度まで「貯蔵品」「資産除去債務」を個別掲記しておりましたが、これらの科目の重要性が低下したため、当該事業年度は「その他」に含めて記載しております。また、前事業年度まで、「立替金」「預け金」を「その他」に含めておりましたが、これらの科目の重要性が増加したため、当事業年度は個別掲記しております。
- ・ 損益計算書の表示は、前事業年度まで「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当事業年度は組織再編に伴い収益構造に変化があったため、「営業収益」・「営業費用」としております。

## 重要な会計上の見積り

- ・ 固定資産の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

区 分	当事業年度
有形固定資産	14,253 百万円

### (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しています。

有形固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,129 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 21,967 百万円

② 短期金銭債務 5,238 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
一括償却資産	1
資産除去債務	56
減損損失	86
繰越欠損金	105
その他	15
繰延税金資産小計	264
評価性引当額	▲ 113
繰延税金資産合計	151
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	▲ 29
その他	▲ 0
繰延税金負債小計	▲ 29
繰延税金資産の純額	121

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社はグループ会社貸付金制度により手元資金の運用及び資金調達を行っており、投機目的のための運用は行わない方針です。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、取引先別のモニタリングによりリスク低減を図っております。

リース債務は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表表示科目	貸借対照表計上額 ※	時価 ※	差額
(1) 売掛金	9,980	9,980	—
(2) 預け金	12,339	12,339	—
(3) 買掛金	(4,146)	(4,146)	—
(4) 未払金	(1,402)	(1,402)	—
(5) 未払費用	(4,980)	(4,980)	—
(6) リース債務	(1,154)	(1,092)	62

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### 注1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 売掛金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (3) 買掛金、(4) 未払金 及び (5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 注2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式 ※	795

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品インターナショナル株式会社	被所有 直接 82.79%	資金の貸借	資金の預入及び 預け	12,339	預け金	12,339
			代理人取引	支払利息 受取利息 受取コラム料	1 2 11,889	売掛金	1,019
主要株主	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接 10.00%	商品購入	商品仕入	3,531	買掛金	254

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 1. 資金の貸借はグループ会社貸付金制度によるものであり、適用金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、取引金額については期末残高を記載しています。

注 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しています。

注 3. 受取コラム料の代理人取引金額は、取引総額を記載しております。損益計算書では取引に係る手数料を純額で記載しております。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	サントリービバレッジソリューション株式会社	所有 50.00%	代理人取引	購買商品の売却	33,580	売掛金	8,039
			設置機材の委託	支払販促費	18,077	未払金	4,852
			賃貸取引	賃借料	5,161	立替金 未収入金	486 24
親会社の子会社	株式会社サンベンド	なし	自販機保守の委託	機材費の支払	1,145	未払金	126

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

注 2. 商品購買の代理の取引金額は、売上総額を記載しております。損益計算書では取引に係る手数料を純額で記載しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 865円85銭

1株当たり当期純利益 43円85銭

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、日本国内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。  
当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は478百万円であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（注1）	時価（注2,3）
4,191百万円	2,394百万円

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2. 建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額を用いて時価としております。

注3. 土地については、固定資産税土地評価額に準じて自社で算定した金額であります。

## 8. 企業結合に関する注記

### 共通支配下の取引等

当社は、2021年10月11日付取締役会決議において、当社を分割会社とし、当社の子会社である株式会社ジャパンビバレッジを承継会社とする吸収分割を決議し、2022年1月1日に会社承継を完了しました。

また、株式会社ジャパンビバレッジは、2022年1月1日付でサントリービバレッジソリューション株式会社に変更しました。

当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

### (1) 取引の概要

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 結合企業の名称       | 株式会社ジャパンビバレッジ   |
| ② 被結合企業の名称      | 当社  |
| ③ 対象となった事業の内容   | 自動販売機等のオペレーション事業、自動販売機等の営業事業及び拠点運営管理事業                  |
| ④ 企業結合の法的形式     | 当社を分割会社とし、株式会社ジャパンビバレッジを承継会社とする吸収分割                     |
| ⑤ 結合後企業の名称      | 株式会社ジャパンビバレッジは、2022年1月1日付でサントリービバレッジソリューション株式会社に変更しました。 |
| ⑥ 取引の目的を含む取引の概要 | 経営効率の進化のため実施したものです。                                     |



## (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、本会社分割の対価として、株式会社ジャパンビバレッジが新たに発行した普通株式 1 株を取得しました。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 当期純損益金額

当期純利益	1,440 百万
-------	----------